【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称 石川町復興交付金事業計画

計画策定主体 石川町

計画期間 平成24年5月~平成26年3月

計画に係る事業数 1事業

計画に係る事業費の総額 162,698千円(執行額 81,854千円)

東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況

(被災状況)

東日本大震災による石川町内の被害状況は、死者1名、負傷者4名の人的被害があり、 住戸被害は全壊1戸、大規模半壊7戸、半壊21戸、一部損壊2,590戸の合計2, 619戸の外、住宅敷地においては102筒所の被害があった。

公共施設の被害は、道路及び農業用施設250箇所、水道施設39箇所、学校施設10箇所、体育施設2箇所、保育施設4箇所、自治施設7箇所、その他6箇所であった。このうち、48戸が建築されていた光ヶ丘団地内の被害状況は、全壊は無いものの半壊1戸、一部損壊は基礎破損5戸を含め、6割を超える29戸が被害を受けた。

特に、滑動崩落の恐れのあった盛土部分には住宅21戸が存し、その住宅敷地の一部が沈下するほか、法止擁壁では数箇所に亀裂があり、国道118号側に傾斜していたことから、余震による倒壊が危惧され、居住者は日々不安な生活を送っていた。

(現況)

倒壊の恐れがあった擁壁をアンカー工法により補強したことで崩落が抑止され、災害時において緊急輸送道路となる国道 1 1 8 号の安全の確保が図られ、被災者の生活の基盤が回復できた。

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

地盤の滑動崩落により被災した造成宅地の家屋倒壊防止と国道の安全確保を図った。

H 2 4 調査測量

地質調査8, 195, 250円調査測量3, 160, 500円実施設計5, 717, 250円

H 2 5 工事

国道付替工事 15,009,750円 滑動崩落工事 49,297,500円 電柱移転 474,531円

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

事業の実施により、国道の安全性が確保されたことで現在、16,263人の人口を維持し、加えて宅地としての安全性が確保されたことで団地の魅力が向上し、震災前の48世帯138名から2世帯7名が入居し、50世帯145名となったことから、本事業は、極めて有用性が高いものであった。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点 特になし。

〇総合評価

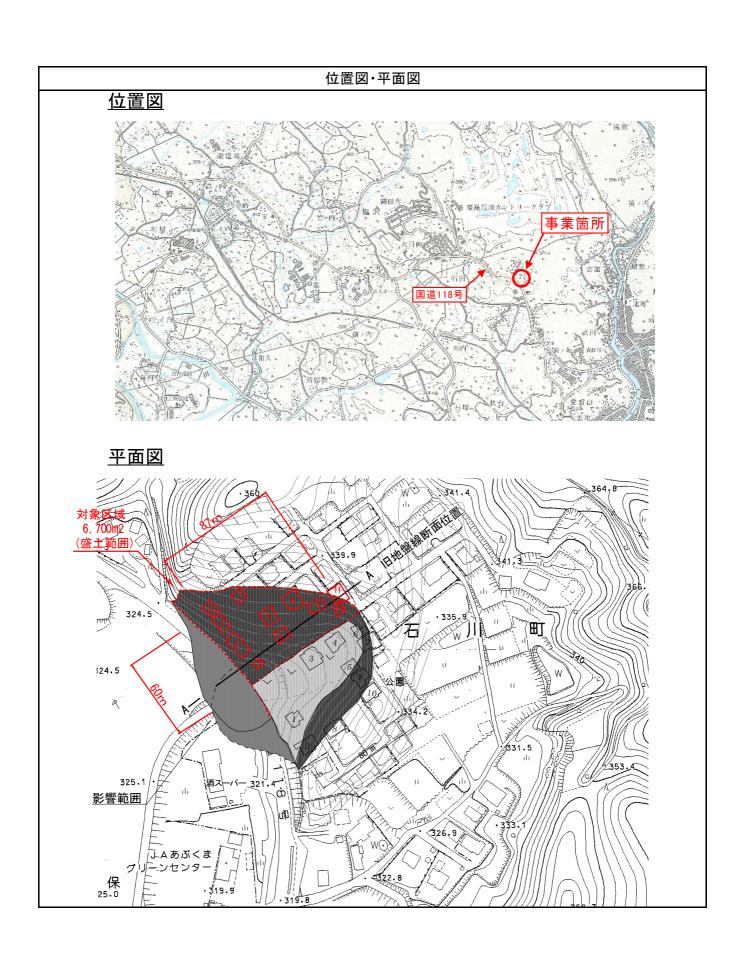
団地住民の生活環境を元に戻し安全安心の確保が図られたことに加え、国道に面 し、商業施設と連担する同地区が、震災の痕跡をいち早く復旧することができたこと で、本町の復興計画に位置づける「安心安全なまちづくり」に大いに寄与するもので あったと考える。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

町の行政評価の指針に基づく事業評価を行うと共に、評価内容を議会へ報告することで、透明性、客観性、公正性を確保した。

担当部局

総務課 電話番号: 0247-26-9114



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-14-1

事業名 造成宅地滑動崩落緊急対策事業

事業費 総額 162,698千円(執行額 81,854千円)

(執行額内訳:調査費 11.355.750円

設計費 5,717,250円 工事費 64,781,781円

事業期間 平成24年5月~平成26年3月

事業目的・事業地区(必要に応じ、別紙として地図を添付)

(事業目的)

東日本大震災により地盤の滑動崩落で被害を受けた造成宅地において、放置すれば重 大な支障をきたす道路等の安全確保と家屋倒壊の被害の防止を目的とする。

(事業地区)

光ヶ丘団地

事業結果

地盤の滑動崩落により被災した造成宅地の対策により、国道の安全確保と家屋倒壊の 防止を図った。

H 2 4 調査測量

地質調査

8, 195, 250円

調査設計

3, 160, 500円

実施設計

5,717,250円

H 2 5 工事

国道付替工事 15,009,750円

滑動崩落工事 49,297,500円

雷柱移転

474,531円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

団地住民の生活環境を元に戻し、安全安心の確保が図られたことに加え、国道に面 し、商業施設と連担する同地区が、震災の痕跡をいち早く復旧することができたこと で、震災前の48世帯138名から2世帯7名が入居し、50世帯145名となった。

②コストに関する調査・分析・評価

測量調査、地質調査の実施により、盛土部分の面積が当初想定を上回っていたこと や擁壁下部の地質が軟弱であったことから、事業区域の追加とともに事業期間の延長 による区域の一体化と工法の比較検討によりコストの縮減を図った。

③事業手法に関する調査・分析・評価

事業実施にあたっては、盛土区域内の住宅21戸に影響や被害を与えない配慮と対 策効果が高いグランドアンカー工法を採用し、迅速に工事を行った。

事業担当部局

総務課 電話番号:0247-26-9114

